

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第64期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社住生活グループ
【英訳名】	JS Group Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 水谷 千加古
【本店の所在の場所】	東京都江東区大島2丁目1番1号
【電話番号】	03(3638)8112(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 IR広報担当 伊奈 啓一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区愛宕2丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー40F
【電話番号】	03(5776)1069(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 IR広報担当 伊奈 啓一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	467,363	477,511	504,497	967,494	986,214
経常利益(百万円)	28,385	25,388	26,017	53,352	50,285
中間(当期)純利益 (百万円)	16,486	15,971	17,561	32,617	30,624
純資産額(百万円)	519,883	524,813	549,830	519,425	531,157
総資産額(百万円)	974,602	979,324	1,047,078	967,930	1,013,774
1株当たり純資産額(円)	1,728.19	1,794.65	1,892.53	1,768.84	1,828.20
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	54.66	54.56	60.45	108.76	104.92
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	-	54.44	-	-	-
自己資本比率(%)	53.3	53.6	52.5	53.7	52.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	13,588	12,816	17,959	49,801	43,970
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	13,233	16,052	18,993	34,721	71,473
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,045	5,280	11,963	22,650	17,375
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(百万円)	63,436	60,958	60,483	59,014	49,065
従業員数(人)	29,025	29,851	31,623	29,050	29,682
[外、平均臨時雇用者数]	[7,468]	[7,437]	[8,508]	[6,789]	[7,998]

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 第62期中及び第64期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益並びに第62期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
営業収益(百万円)	11,520	9,712	8,895	14,562	22,496
経常利益(百万円)	11,543	9,608	8,994	14,559	22,121
中間(当期)純利益 (百万円)	11,531	9,680	8,898	14,546	21,129
資本金(百万円)	68,121	68,121	68,121	68,121	68,121
発行済株式総数(千株)	333,054	333,054	333,054	333,054	333,054
純資産額(百万円)	522,106	507,080	515,235	506,701	509,610
総資産額(百万円)	548,208	546,059	550,022	549,189	547,804
1株当たり純資産額(円)	1,735.58	1,734.01	1,773.45	1,725.70	1,754.04
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	38.23	33.07	30.63	48.56	72.39
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	-	33.00	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当 額(円)	20	20	20	40	40
自己資本比率(%)	95.2	92.9	93.7	92.3	93.0
従業員数(人)	51	52	50	51	49
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 第62期中及び第64期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益並びに第62期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
住宅関連事業	26,054 [7,640]
ビル関連事業	5,343 [856]
その他事業	152 [6]
全社共通部門	74 [6]
合計	31,623 [8,508]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社共通部門として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	50
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅さを増したほか、企業収益の改善による設備投資の増加などに支えられ緩やかではありますが回復基調で推移しました。反面、原油など素材価格の高騰は、今後の景気減速への懸念材料となっております。

住宅業界においては、新設住宅着工戸数は64万0千戸（前年同期比3.5%増）と全体では堅調に推移しましたが、これは貸家・分譲（マンション）に支えられたものであり、反面持家・分譲（一戸建）は前年同期比減少となりました。

このような環境のもと、当社グループは本年4月よりスタートした中期経営計画のもと、景気の変動や事業環境の変化に対応できる強い企業グループを目指し、ビジネスモデルである「トータルハウジング」の推進と「利益重視の経営」の実践に注力して活動を推進しております。ストック分野の積極的な需要創造に向け、リフォームを通じて、より快適な住生活環境を提供するために、トステムの「リフォームマジック」やINAXの「INAXリフォームネットワーク」など地域に密着したネットワーク組織の強化を図ってまいりました。

これらの活動の結果、当中間連結会計期間の売上高は5,044億97百万円（前年同期比5.7%増）とスーパービバホーム（大型ホームセンター）の出店などに新規連結の影響も加わり増収となりました。経常利益は260億17百万円（前年同期比2.5%増）、中間純利益は175億61百万円（前年同期比10.0%増）となり、年金資産の運用益もあったことなどから増益となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

[住宅関連事業]

住宅関連事業においては、トステムとINAXの共同開発商品第3弾となるシステムバスルーム「プレシオ」を発売、温度のバリアフリーを切り口とした「ぬくもり」と「ひろがり」のあるバスルームを実現しました。エクステリア建材では、カーポート「キューブポート」が市場より好評を得ております。また、ホームセンター事業は、昨年10月以降に開店しましたスーパービバホーム（埼玉大井店、三郷店、豊洲店）等により、順調に売上を伸ばしました。

これらの結果、当該事業の売上高は4,018億98百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は207億67百万円（前年同期比2.5%減）となり、増収になったものの積極的な販売促進活動を引き続き展開した結果、販売費増加により若干ではありますが減益となりました。

[ビル関連事業]

ビル関連事業においては、建築用途の構成に対応した販売体制の構築や受注後の利益改善に注力した各種の施策を実施してまいりました。

これらの結果、売上高は988億87百万円（前年同期比4.7%増）と増加しましたが、営業損失は9億92百万円（前年同期は営業損失6億82百万円）となり、依然として厳しい市場環境で推移し、遺憾ながら減益が継続いたしました。

[その他事業]

その他事業は、公共事業中心の環境エクステリアや水処理施設などの環境事業であります。売上高は37億12百万円、営業損失は2億53百万円となりました。

なお、事業別の営業損益は、配賦不能営業費用控除前であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

（注） 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、179億59百万円となり、前年同期に比べて51億43百万円増加となりました。これは、当中間連結会計期間に法人税など税金の支払が減少したことが主要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資やホームセンター開設投資などにより 189億93百万円となりました。前年同期比較では29億40百万円の支出増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得水準が大幅に低下したことや、前年同期に実施した社債の早期償還などの影響もあり、前年同期に比べて66億82百万円増加し、119億63百万円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は604億83百万円となり、為替換算差額と新規連結の影響を含めると前連結会計年度末に比べ114億17百万円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
住宅関連事業	183,880	104.9
ビル関連事業	35,798	103.3
その他事業	2,628	107.1
合計	222,307	104.7

（注） 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
住宅関連事業	83,414	108.0
ビル関連事業	44,584	118.4
その他事業	929	313.1
合計	128,927	111.9

（注） 金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 受注状況

ビル関連事業の工事物件については、受注生産を行っております。当中間連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高(百万円)	前年同期比（％）
ビル関連事業	39,049	102.7	70,700	104.6

（注） 金額には消費税等を含んでおりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主要製品及び商品	金額(百万円)	前年同期比(%)
住宅関連事業	建材 (住宅用サッシ、各種建材用タイル、衛生機器、シャワートイレ、水栓金具、玄関ドア、浴室機器、厨房機器、門扉、カーポート、木質内装建材、サイディング、住宅用構造体等の住宅建築資材等)	332,962	103.4
	ホームセンター(HC) (生活用品、DIY用品等)	46,218	120.3
	住宅フランチャイズチェーン(FC) (工務店・住宅リフォームのFCの展開、建築請負等)	15,594	102.4
	その他 (経営指導、地盤調査・改良、販促物、土地・建物の販売、不動産事業のFCの展開等)	7,122	189.2
	計	401,898	105.9
ビル関連事業	建材 (ビル用サッシ、カーテンウォール、マンションドア、中低層用サッシ、外壁材、衛生機器、浴室機器、厨房機器、木質内装建材、石材、店舗用サッシ、シャッター等)	98,887	104.7
	計	98,887	104.7
その他事業	環境 (水処理施設、公共用の衛生機器、防護柵、手摺、高欄等)	3,712	106.1
	計	3,712	106.1
	合計	504,497	105.7

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、世帯数を上回る住宅ストックや少子高齢化の進行等により新設住宅着工戸数の増加が見込めない状況にあり、需要構造の大きな変化も予想されます。また、販売チャネル構成の変化や企業間競争の一層の激化など市場構造も大きく変化してきております。

このような環境のもと、当社グループはこれらに対応すべく、事業構造の改革と再構築や生産性向上の体制構築に取り組み、効率的な経営基盤の確立を図り、高収益でかつ持続的な成長も実現できる体質の企業グループへの変貌を達成すべくグループ一丸となって邁進する所存であります。

4【経営上の重要な契約等】

ニッタン株式会社との株式交換契約

当社は快適な住生活・都市環境を実現するための一環として防災事業分野への展開、ニッタン株式会社は社会の安全と安心に対するニーズへのさらなる的確な対応を目的として、両社間で平成17年5月9日に株式交換契約を締結いたしました。なお、本株式交換は、商法第358条第1項の規定により、当社においては株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

当該株式交換に関する事項の概要は、次のとおりであります。

(1)株式交換の内容

当社を完全親会社とし、ニッタン株式会社を完全子会社とする株式交換。

(2)株式交換の日

平成17年10月1日

(3) 株式交換比率

	当社	ニッタン株式会社
株式交換比率	1	0.21

なお、株式交換により増加する資本準備金の額、ニッタン株式会社の概要は、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

当社グループは、21世紀の快適な住生活・都市環境を総合的に提供する企業集団として、高い品質の建築材料を供給するハード事業と、ルートやビルダーの発展と住宅の質的向上をリードするソフト・サービス事業を展開しております。これら2つの事業領域の有機的な統合によって、健康・快適で安全な住空間の創造を実現するために必要なハードとソフトを体系的に供給する「トータルハウジング」というコンセプトに基づき、研究開発活動を推進しております。さらに近年は「トータルハウジング」のコンセプトに、新築、リフォーム、解体、リサイクルといった住宅のライフサイクルや、生活者のライフサイクルという時間軸を加味しております。

このようなコンセプトのもと、研究開発部門においては、開口部商品、住設機器、内装建材や外装建材から住宅のパネル工法にいたるまで、健康、環境負荷低減、高齢者配慮、省資源・省エネルギーなどの様々な視点から研究を重ね、快適な住生活・都市環境を実現し、お客様に喜ばれる商品を市場に送り出すことが大きな役割となります。これら基礎研究、技術開発、商品開発を当企業集団の各社における技術研究所、研究開発部及び各部の商品開発部門が品質本部等と連携のもとに展開しております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は84億39百万円となっております。

セグメント別の実績は次のとおりであります。

[住宅関連事業]

冷たくない床「サーモフロア」の採用に加え、お湯がさめにくい浴槽「サーモバス」や新発想の「間仕切りユニット」を搭載することにより、ぬくもりとひろがりを実現したシステムバスルーム「プレシオ」や、シンプルなデザインを基本とし部品・開閉方式・施工にもシンプルさにこだわったアクセント窓「シンプルアートシリーズ」、強力洗浄を実現するまる洗い洗浄方式を採用し掃除のしやすさにも配慮したぐるピカ便器「アメージュV」などのほか、限られたスペースにもびったり納まり広々使える理想的なリフォームの実現を可能にしたリフォームキッチン「i600」などを発売いたしました。また、高級感と上質感を実現しカードキーシステムを標準採用するなど防犯機能も充実した高級玄関ドアシリーズ「アヴァントス」や、シンプルなフラットデザインで防犯ユニットなど取付可能なカーポート「キューブポート」シリーズなどセキュリティ面に配慮した商品も発売いたしました。

なお、当セグメントにおける当中間連結会計期間の研究開発費は65億38百万円であります。

[ビル関連事業]

安全性と防犯性に配慮し、室内空間の拡大とともにすっきりとした内観意匠を実現する業界初のエンジン内蔵式ダブルスライド機能を搭載した店舗や施設向けオートドアのユービアル「フレアス」や、ニーズに合わせて広さや高級感、清潔感などマンションの浴室空間に対応したマンションリフォーム用システムバスルーム「リノビオ」などを発売いたしました。

なお、当セグメントにおける当中間連結会計期間の研究開発費は18億39百万円であります。

[その他事業]

公園系、交通系の商品化研究を推進しており、公共構造物の門などで挟まり事故などを防止する自動ロック機能を搭載した台車式大型引戸「ジャンボスライドシリーズ」や、アーチボールやアクティブループなどの各種アイテムを揃え遊歩道や広場などに開放的で楽しいアクティブ空間を創造する健康資材「自然浴パーク」などを発売いたしました。

なお、当セグメントにおける当中間連結会計期間の研究開発費は61百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

トステムビバ株式会社において計画しておりましたスーパービバホーム三郷店は、平成17年5月より開店しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	333,054,255	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	-
計	333,054,255	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	15,479	15,453
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	15,479,000	15,453,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	2,113	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年4月1日 至平成24年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,113 資本組入額 1,057	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他 一切の処分は認められない。	同左

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当(付与)を受けた者(以下、新株予約権者という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社(孫会社を含む、以下同じ。)の取締役もしくは使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、社命による他社への転籍、その他会社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。この場合の行使の条件は、に規定する「新株予約権割当(付与)契約」に定めるところによる。

本新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、この場合の行使条件は、に規定する「新株予約権割当(付与)契約」に定めるところによる。

新株予約権者は、割当(付与)を受けた本新株予約権の全部または一部を行行使することができる。

その他の条件は、「新株予約権割当(付与)契約」に定めるとおりとする。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,237	1,229
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	1,237,000	1,229,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	2,113	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年4月1日 至平成24年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,113 資本組入額 1,057	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他 一切の処分は認められない。	同左

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社(孫会社を含む、以下同じ。)の取締役もしくは使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、社命による他社への転籍、その他会社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。この場合の行使の条件は、に規定する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、この場合の行使条件は、に規定する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権者は、割当を受けた本新株予約権の全部または一部を行行使することができる。

その他の条件は、「新株予約権割当契約」に定めるところとする。

(平成16年6月25日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,172	1,167
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	1,172,000	1,167,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	2,395	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年4月1日 至平成24年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,395 資本組入額 1,198	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他 一切の処分は認められない。	同左

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行(処分)前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社(孫会社を含む、以下同じ。)の取締役もしくは使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、社命による他社への転籍、その他会社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。この場合の行使の条件は、に規定する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、この場合の行使の条件は、に規定する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権者は、割当を受けた本新株予約権の全部または一部を行行使することができる。

その他の条件は、「新株予約権割当契約」に定めるところとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年4月1日 ～平成17年9月30日	-	333,054	-	68,121	-	318,765

(注) ニッタン株式会社との株式交換により、平成17年10月1日付で資本準備金が1,914百万円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	16,714	5.02
潮田 健次郎	東京都新宿区内藤町1番地	16,474	4.95
野村信託銀行株式会社信託口	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	14,066	4.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,170	3.65
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアZ棟)	8,263	2.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	6,598	1.98
トステム従業員持株会	東京都江東区大島2丁目1番1号	6,131	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口4	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,000	1.80
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	5,315	1.60
財団法人トステム建材産業振興財団	東京都江東区大島2丁目1番1号	5,000	1.50
計	-	96,734	29.04

(注) 1. 上記の他に当社は自己株式42,527千株を所有しておりますが、当該自己株式については議決権の行使が制限されるため、上記の大株主から除いております。

2. はすべて信託業務に係るものであります。

3. 野村信託銀行株式会社信託口14,066千株は、潮田洋一郎氏が委託した信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については同氏が指図権を留保しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,679,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 289,598,900	2,895,989	-
単元未満株式	普通株式 775,755	-	-
発行済株式総数	333,054,255	-	-
総株主の議決権	-	2,895,989	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、39,800株(議決権の数398個)及び株主名簿上は当社子会社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が3,100株(議決権の数31個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社住生活グループ	東京都江東区大島2丁目1番1号	42,527,100	-	42,527,100	12.77
日本モザイクタイル株式会社	愛知県常滑市字椎田口51番地	138,200	-	138,200	0.04
株式会社トコトー	愛知県常滑市多屋町1丁目97番地	12,100	-	12,100	0.00
株式会社アイエクス	東京都世田谷区桜新町1丁目1番1号	2,200	-	2,200	0.00
計	-	42,679,600	-	42,679,600	12.81

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社子会社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が3,100株(議決権の数31個)あり、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,987	1,966	1,890	1,934	1,877	1,972
最低(円)	1,835	1,814	1,814	1,827	1,750	1,826

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	1	66,340		70,929		65,844	
受取手形及び売掛金	1	226,536		231,190		231,775	
たな卸資産		124,284		138,423		124,797	
短期貸付金		14,210		15,994		15,769	
繰延税金資産		12,103		12,508		11,516	
その他の流動資産		40,162		35,959		38,612	
貸倒引当金		6,843		6,402		6,734	
流動資産合計		476,793	48.7	498,604	47.6	481,580	47.5
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	1	325,563		344,587		332,646	
減価償却累計額		190,600	134,962	198,158	146,429	195,095	137,550
機械装置及び運搬具		252,321		257,916		256,452	
減価償却累計額		187,135	65,186	188,842	69,073	187,365	69,087
土地	1		168,693		182,078		180,462
建設仮勘定			6,845		5,584		14,581
その他の有形固定資産	1	54,162		56,764		53,810	
減価償却累計額		40,063	14,098	42,139	14,624	40,335	13,474
有形固定資産合計			389,787		417,790		415,156
無形固定資産			7,568		7,307		7,389
投資その他の資産							
投資有価証券	1		45,758		61,259		49,825
長期貸付金			12,690		15,122		14,258
繰延税金資産			13,069		9,874		11,868
その他の投資			47,512		51,144		46,625
貸倒引当金			13,854		14,025		12,931
投資その他の資産合計			105,175		123,376		109,647
固定資産合計			502,531		548,474		532,194
資産合計			979,324		1,047,078		1,013,774
			100		100		100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形及び買掛金	1	122,138		128,851		134,369		
短期借入金	1	23,530		49,458		26,494		
未払費用		36,955		36,035		35,426		
未払法人税等		8,251		7,196		8,289		
賞与引当金		17,543		17,568		15,742		
役員賞与引当金		-		-		62		
コマーシャルペーパー		10,000		3,000		6,000		
その他の流動負債		63,694		80,838		69,953		
流動負債合計		282,114	28.8	322,948	30.9	296,338		29.2
固定負債								
社債		20,000		20,000		20,000		
長期借入金	1	77,331		86,129		94,131		
退職給付引当金		25,271		19,927		23,533		
役員退職慰労金引当金		1,561		1,402		1,647		
繰延税金負債		8,677		13,272		8,950		
連結調整勘定		21,451		9,335		15,393		
その他の固定負債		16,794		18,703		17,215		
固定負債合計		171,088	17.5	168,770	16.1	180,871		17.9
負債合計		453,202	46.3	491,719	47.0	477,210		47.1
(少数株主持分)								
少数株主持分		1,308	0.1	5,529	0.5	5,407		0.5
(資本の部)								
資本金		68,121	7.0	68,121	6.5	68,121		6.7
資本剰余金		259,021	26.4	259,021	24.7	259,021		25.6
利益剰余金		268,684	27.4	289,043	27.6	277,636		27.4
その他有価証券評価差額金		6,841	0.7	14,833	1.4	7,862		0.8
為替換算調整勘定		3,642	0.3	3,410	0.3	3,720		0.4
自己株式		74,212	7.6	77,779	7.4	77,763		7.7
資本合計		524,813	53.6	549,830	52.5	531,157		52.4
負債、少数株主持分及び資本合計		979,324	100	1,047,078	100	1,013,774		100

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高	1		477,511	100		504,497	100		986,214	100	
売上原価			328,878	68.9		348,966	69.2		688,072	69.8	
売上総利益			148,632	31.1		155,530	30.8		298,142	30.2	
販売費及び一般管理費			129,013	27.0		136,830	27.1		260,278	26.4	
営業利益			19,619	4.1		18,700	3.7		37,863	3.8	
営業外収益											
受取利息			646			896			1,315		
受取配当金			501			663			669		
賃貸料			1,249			1,892			2,830		
連結調整勘定償却額			6,059			6,061			12,074		
為替差益			-			63			-		
その他の営業外収益			1,623	10,079	2.1	1,983	11,561	2.3	3,177	20,067	2.0
営業外費用											
支払利息			1,199			1,452			2,476		
為替差損			633			-			173		
賃貸原価			1,025			1,661			2,267		
その他の営業外費用			1,452	4,310	0.9	1,130	4,244	0.8	2,728	7,645	0.7
経常利益				25,388	5.3		26,017	5.2		50,285	5.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益										
固定資産売却益	2	99			1,776			319		
投資有価証券売却 益		17			50			52		
確定拠出年金移行 時差異		-			-			352		
新企業年金移行時 差異		9,019			-			10,705		
関係会社株式売却 益		1	9,136	1.9	-	1,827	0.3	17	11,447	1.2
特別損失										
固定資産売却・除 却損	3	1,958			2,010			4,740		
投資有価証券評価 損		44			8			99		
関係会社株式評価 損		86			102			1,166		
投資有価証券売却 損		-			-			1		
固定資産減損損失	4	7,075			582			7,129		
関係会社貸倒引当 金繰入額		-			1,115			-		
社債償還損		1,234			-			1,234		
たな卸資産評価損		-			-			557		
その他の特別損失		17	10,416	2.2	134	3,953	0.8	17	14,946	1.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			24,109	5.0		23,891	4.7		46,786	4.8
法人税、住民税及 び事業税		6,957			5,617			13,298		
法人税等調整額		1,021	7,978	1.7	573	6,191	1.2	2,482	15,780	1.7
少数株主利益			158	0.0		138	0.0		381	0.0
中間(当期)純利 益			15,971	3.3		17,561	3.5		30,624	3.1

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			259,017		259,021		259,017
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		3	3	0	0	4	4
資本剰余金中間期末 (期末)残高			259,021		259,021		259,021
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			258,656		277,636		258,656
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		15,971		17,561		30,624	
非連結子会社の合併 による増加高	1	-	15,971	-	17,561	148	30,772
利益剰余金減少高							
配当金		5,872		5,810		11,720	
役員賞与		71		-		71	
新規連結による減少 高	2	-	5,943	344	6,155	-	11,792
利益剰余金中間期末 (期末)残高			268,684		289,043		277,636

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		24,109	23,891	46,786
減価償却費		14,499	15,575	30,876
固定資産減損損失		7,075	582	7,129
連結調整勘定償却額		6,059	6,061	12,074
貸倒引当金の増加(減少)額		1,250	745	2,349
退職給付引当金の減少額		9,998	3,612	11,839
受取利息及び受取配当金		1,147	1,560	1,984
支払利息		1,199	1,452	2,476
為替差損益		26	31	16
有価証券、投資有価証券の評価・売却損益		112	60	1,196
固定資産除売却損益		1,859	233	4,421
社債償還損		1,234	-	1,234
売上債権の減少(増加)額		426	4,296	954
たな卸資産の増加額		13,910	12,204	10,840
仕入債務の増加(減少)額		3,023	6,160	7,084
その他の増減額		387	3,358	946
小計		20,681	20,567	62,125
利息及び配当金の受取額		1,140	1,641	1,915
利息の支払額		1,092	1,163	2,358
法人税等の支払額		7,912	3,086	17,711
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,816	17,959	43,970

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の純減少(増 加)額		8,192	6,360	3,227
有価証券の取得による支出		600	500	1,100
有価証券の売却による収入		600	500	1,100
有形・無形固定資産の取得 による支出		17,664	23,004	54,175
有形・無形固定資産の売却 による収入		489	5,114	1,637
投資有価証券の取得による 支出		335	346	4,074
投資有価証券の売却及び償 還による収入		96	148	359
新規連結子会社株式の取得 による支出		-	-	3,403
短期貸付金の純増加額		41	795	705
長期貸付けによる支出		5,074	5,349	11,276
長期貸付金の回収による収 入		1,821	1,902	5,635
その他の投資等に係る支出		3,970	4,021	2,954
その他の投資等に係る収入		433	998	713
投資活動によるキャッシュ・ フロー		16,052	18,993	71,473

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金等の純増加(減少)額		14,956	2,658	9,447
長期借入金の返済による支出		321	433	9,831
長期借入れによる収入		50,250	15,659	75,738
社債の償還による支出		21,234	-	21,234
少数株主による株式払込収入		-	-	9
自己株式の処分による収入		23	1	42
自己株式の取得による支出		2,555	16	6,127
配当金の支払額		5,872	5,810	11,720
少数株主への配当金の支払額		53	95	53
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,280	11,963	17,375
現金及び現金同等物に係る換算差額		99	115	176
現金及び現金同等物の増加(減少)額		1,944	11,045	10,304
現金及び現金同等物の期首残高		59,014	49,065	59,014
子会社の新規連結による現金及び現金同等物の増加額		-	372	329
合併による現金及び現金同等物の増加額		-	-	26
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		60,958	60,483	49,065

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>当中間連結会計期間における連結子会社は38社であり、その主要な連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>トステム株式会社 株式会社I N A X トステムビバ株式会社 東洋エクステリア株式会社 株式会社アイフルホームテクノロジー トステム鈴木シャッター株式会社 トーヨーサッシ建材商事株式会社 I N A X トステム・ビルリモデリング株式会社 I N A X トステム・ファイナンス株式会社 TOSTEM THAI Co., Ltd. 大連通世泰建材有限公司</p> <p>平成16年9月1日付で設立した株式会社I N A X COMを新規に連結の範囲に含めております。</p> <p>トステム前橋株式会社ほかの非連結子会社はいずれも小規模であり、合算総資産、合算売上高、持分相当の合算純損益額及び持分相当の合算利益剰余金等はいずれも連結会社の総資産、売上高、中間純損益額及び利益剰余金等に比して僅少であり、重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>当中間連結会計期間における連結子会社は47社であり、その主要な連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>トステム株式会社 株式会社I N A X トステムビバ株式会社 東洋エクステリア株式会社 株式会社アイフルホームテクノロジー 旭トステム外装株式会社 トステム鈴木シャッター株式会社 トーヨーサッシ建材商事株式会社 I N A X トステム・ビルリモデリング株式会社 J S ファイナンス株式会社 TOSTEM THAI Co., Ltd. 大連通世泰建材有限公司</p> <p>各事業の位置付けや関連性、重要性を勘案し連結範囲を見直した結果、当中間連結会計期間より、非連結子会社であったゴーイングホーム株式会社ほか3社を連結の範囲に含めております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>当連結会計年度における連結子会社は43社であります。</p> <p>平成16年9月1日付で設立した株式会社I N A X COM及び平成17年1月5日付で取得した旭トステム外装株式会社を新規に連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度より、連結子会社トステムビバ株式会社のホームセンター事業にかかる開発型SPCである有限会社スーパービバアセットほか3社を連結の範囲に含めております。これは、当下半期に策定された当社グループの中期経営計画において、同社の新規店舗投資の重要性が今後増大することが確認されたことによるものであります。なお、当中間連結会計期間においては、上記4社のうち設立済みの2社を連結の範囲に含めた場合の損益及び総資産等に与える影響は軽微であります。</p> <p>トステム前橋株式会社ほかの非連結子会社はいずれも小規模であり、合算総資産、合算売上高、持分相当の合算純損益額及び持分相当の合算利益剰余金等はいずれも連結会社の総資産、売上高、純損益額及び利益剰余金等に比して僅少であり、重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している会社はありません。</p> <p>持分法を適用していないトステム前橋株式会社ほかの非連結子会社及びコスモ工業株式会社ほかの関連会社は、持分相当の中間純損益額及び持分相当の利益剰余金等が連結会社の中間純損益額及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>	<p>持分法を適用している会社はありません。</p> <p>持分法を適用していないトステム前橋株式会社ほかの非連結子会社及びコスモ工業株式会社ほかの関連会社は、持分相当の当期純損益額及び持分相当の利益剰余金等が連結会社の当期純損益額及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、TOSTEM THAI Co., Ltd. は8月末日、大連通世泰建材有限公司、伊奈(中国)投資有限公司、蘇州伊奈建材有限公司、蘇州伊奈衛生潔具有限公司、蘇州伊奈陶瓷有限公司及びINAX-GIANG VO Sanitary Ware Co., Ltd. は6月末日が中間決算日であり、それぞれの中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、TOSTEM THAI Co., Ltd.及び有限会社スーパーピバアセットほか3社は8月末日、旭トステム外装株式会社、大連通世泰建材有限公司、伊奈(中国)投資有限公司、蘇州伊奈建材有限公司、蘇州伊奈衛生潔具有限公司、蘇州伊奈陶瓷有限公司及びINAX-GIANG VO Sanitary Ware Co., Ltd. は6月末日が中間決算日であり、それぞれの中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、TOSTEM THAI Co.,Ltd.及び有限会社スーパーピバアセットほか3社は2月末日、旭トステム外装株式会社、大連通世泰建材有限公司、伊奈(中国)投資有限公司、蘇州伊奈建材有限公司、蘇州伊奈衛生潔具有限公司、蘇州伊奈陶瓷有限公司及びINAX-GIANG VO Sanitary Ware Co., Ltd.は12月末日が決算日であり、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの... 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの... 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産... 主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ... 時価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式... 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの... 同左</p> <p>時価のないもの... 同左</p> <p>たな卸資産... 同左</p> <p>デリバティブ... 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式... 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの... 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの... 同左</p> <p>たな卸資産... 同左</p> <p>デリバティブ... 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産… 国内会社は主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。在外会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 7～13年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金… 従業員に対する賞与等の支払に備えるため、主として支給見込額基準による見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産… 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金… 同左</p> <p>賞与引当金… 同左</p> <p>役員賞与引当金…</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産… 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金… 同左</p> <p>賞与引当金… 同左</p> <p>役員賞与引当金… 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (追加情報) 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に基づき、発生時に費用処理しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金...</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の当中間連結会計期間末残高に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の損益として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>トステム株式会社は、平成16年4月1日付で厚生労働大臣から確定給付企業年金法に基づく企業年金基金への移行の認可を受け、厚生年金基金制度から基金型確定給付企業年金制度(キャッシュバランス制度)に移行いたしました。</p> <p>この移行により、当中間連結会計期間において特別利益として9,019百万円を計上し、税金等調整前中間純利益が同額増加しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金...</p> <p>中間連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員への退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金...</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の当中間連結会計期間末残高に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の損益として処理しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金...</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金...</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の損益として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>トステム株式会社は、平成16年4月1日付で厚生労働大臣から確定給付企業年金法に基づく企業年金基金への移行の認可を受け、厚生年金基金制度から基金型確定給付企業年金制度(キャッシュバランス制度)に移行いたしました。また、東洋エクステリア株式会社においても同様に、平成17年3月1日付で企業年金基金制度から基金型確定給付企業年金制度(キャッシュバランス制度)に移行いたしました。</p> <p>トステムビバ株式会社は、平成17年3月1日付で適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び基金型確定給付企業年金制度(キャッシュバランス制度)に移行いたしました。</p> <p>これらの移行により、特別利益として11,057百万円を計上し、税金等調整前当期純利益が同額増加しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金...</p> <p>連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員への退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象... 外貨建取引、資金調達に伴う金利取引</p> <p>ヘッジ方針 為替変動及び金利変動に起因するリスクを管理することを目的としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 同左</p> <p>ヘッジ対象... 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 同左</p> <p>ヘッジ対象... 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式で行っております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、その他の流動負債に含めて表示しております。</p> <p>(会計方針の変更) 固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前中間純利益に与える影響額は、7,075百万円であります。なお、減損損失累計額は各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式で行っております。 なお、未払消費税等はその他の流動負債に含めて表示しております。</p> <p>(会計方針の変更) 固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が7,129百万円減少しております。なお、減損損失累計額は各資産の金額から直接控除しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																														
<p>1. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,134</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>575</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,024</td> </tr> </table>	受取手形	207百万円	建物	106	土地	1,134	投資有価証券	575	計	2,024	<p>1. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,856百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>掛金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,261</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>17,589</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>587</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,387</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,856百万円	受取手形及び売掛金	57	掛金		建物及び構築物	10,261	土地	17,589	その他の有形固定資産	34	投資有価証券	587	計	31,387	<p>1. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,354百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>掛金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,963</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13,495</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>579</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,668</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,354百万円	受取手形及び売掛金	230	掛金		建物及び構築物	5,963	土地	13,495	その他の有形固定資産	44	投資有価証券	579	計	21,668																																				
受取手形	207百万円																																																																															
建物	106																																																																															
土地	1,134																																																																															
投資有価証券	575																																																																															
計	2,024																																																																															
現金及び預金	2,856百万円																																																																															
受取手形及び売掛金	57																																																																															
掛金																																																																																
建物及び構築物	10,261																																																																															
土地	17,589																																																																															
その他の有形固定資産	34																																																																															
投資有価証券	587																																																																															
計	31,387																																																																															
現金及び預金	1,354百万円																																																																															
受取手形及び売掛金	230																																																																															
掛金																																																																																
建物及び構築物	5,963																																																																															
土地	13,495																																																																															
その他の有形固定資産	44																																																																															
投資有価証券	579																																																																															
計	21,668																																																																															
<p>上記資産は、支払手形及び買掛金560百万円、短期借入金164百万円、長期借入金29百万円及び割引手形91百万円の担保に供しております。</p>	<p>上記資産は、支払手形及び買掛金850百万円、短期借入金7,777百万円及び長期借入金20,236百万円の担保に供しております。</p>	<p>上記資産は、支払手形及び買掛金1,028百万円、短期借入金787百万円及び長期借入金17,930百万円の担保に供しております。</p>																																																																														
<p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>個人</td> <td>1,008百万円</td> </tr> <tr> <td>(住宅資金借入)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>トステム久居(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>他62社</td> <td>658</td> </tr> <tr> <td>(リース債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コスモ工業(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>他7社</td> <td>1,283</td> </tr> <tr> <td>(借入債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>祖父江工業(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>他5社</td> <td>574</td> </tr> <tr> <td>(営業保証)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,529</td> </tr> </table>	個人	1,008百万円	(住宅資金借入)		トステム久居(株)		他62社	658	(リース債務)		コスモ工業(株)		他7社	1,283	(借入債務)		祖父江工業(株)		他5社	574	(営業保証)		その他	3	計	3,529	<p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>個人</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>(住宅資金借入)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>トステム久居(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>他58社</td> <td>836</td> </tr> <tr> <td>(リース債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コスモ工業(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>他4社</td> <td>664</td> </tr> <tr> <td>(借入債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>祖父江工業(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>他3社</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>(営業保証)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,854</td> </tr> </table>	個人	1,000百万円	(住宅資金借入)		トステム久居(株)		他58社	836	(リース債務)		コスモ工業(株)		他4社	664	(借入債務)		祖父江工業(株)		他3社	330	(営業保証)		その他	22	計	2,854	<p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>個人</td> <td>816百万円</td> </tr> <tr> <td>(住宅資金借入)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>トステム久居(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>他62社</td> <td>725</td> </tr> <tr> <td>(リース債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東京ユニカ(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>他6社</td> <td>1,065</td> </tr> <tr> <td>(借入債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>祖父江工業(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>他5社</td> <td>453</td> </tr> <tr> <td>(営業保証)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,089</td> </tr> </table>	個人	816百万円	(住宅資金借入)		トステム久居(株)		他62社	725	(リース債務)		東京ユニカ(株)		他6社	1,065	(借入債務)		祖父江工業(株)		他5社	453	(営業保証)		その他	28	計	3,089
個人	1,008百万円																																																																															
(住宅資金借入)																																																																																
トステム久居(株)																																																																																
他62社	658																																																																															
(リース債務)																																																																																
コスモ工業(株)																																																																																
他7社	1,283																																																																															
(借入債務)																																																																																
祖父江工業(株)																																																																																
他5社	574																																																																															
(営業保証)																																																																																
その他	3																																																																															
計	3,529																																																																															
個人	1,000百万円																																																																															
(住宅資金借入)																																																																																
トステム久居(株)																																																																																
他58社	836																																																																															
(リース債務)																																																																																
コスモ工業(株)																																																																																
他4社	664																																																																															
(借入債務)																																																																																
祖父江工業(株)																																																																																
他3社	330																																																																															
(営業保証)																																																																																
その他	22																																																																															
計	2,854																																																																															
個人	816百万円																																																																															
(住宅資金借入)																																																																																
トステム久居(株)																																																																																
他62社	725																																																																															
(リース債務)																																																																																
東京ユニカ(株)																																																																																
他6社	1,065																																																																															
(借入債務)																																																																																
祖父江工業(株)																																																																																
他5社	453																																																																															
(営業保証)																																																																																
その他	28																																																																															
計	3,089																																																																															

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																		
<p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 下記の社債について銀行との間で「債務履行引受契約」を締結するとともに、信託銀行との間で特定運用金銭信託契約を締結し、社債の償還及び利払に必要な金銭を他益信託として払い込み、債務の履行を委任しております。従って、当該社債は中間連結貸借対照表の負債の部には表示しておりませんが、社債権者に対する履行義務は社債償還完了時まで存続します。</p> <p>第5回無担保社債 10,000百万円</p> <p>第8回無担保社債 10,000百万円</p> <p>(3) 受取手形割引高は、307百万円であります。</p> <p>3. 連結子会社であるINAXシステム・ファイナンス㈱においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="177 1339 509 1473"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">21,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">21,700</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	21,700百万円	借入実行残高	-	差引額	21,700	<p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 同左</p> <p>(3) 受取手形割引高は、189百万円であります。</p> <p>3. 連結子会社であるJSファイナンス㈱においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="608 1339 940 1473"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">21,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">21,700</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	21,700百万円	借入実行残高	-	差引額	21,700	<p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 下記の社債について銀行との間で「債務履行引受契約」を締結するとともに、信託銀行との間で特定運用金銭信託契約を締結し、社債の償還及び利払に必要な金銭を他益信託として払い込み、債務の履行を委任しております。従って、当該社債は連結貸借対照表の負債の部には表示しておりませんが、社債権者に対する履行義務は社債償還完了時まで存続します。</p> <p>第5回無担保社債 10,000百万円</p> <p>第8回無担保社債 10,000百万円</p> <p>(3) 受取手形割引高は、251百万円であります。</p> <p>3. 連結子会社であるJSファイナンス㈱においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1042 1339 1374 1473"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">21,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">21,700</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	21,700百万円	借入実行残高	-	差引額	21,700
貸出コミットメントの総額	21,700百万円																			
借入実行残高	-																			
差引額	21,700																			
貸出コミットメントの総額	21,700百万円																			
借入実行残高	-																			
差引額	21,700																			
貸出コミットメントの総額	21,700百万円																			
借入実行残高	-																			
差引額	21,700																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売運賃 14,359百万円 従業員給与手当 34,878 賞与引当金繰入額 12,392 退職給付費用 2,692</p> <p>2. このうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 82百万円</p> <p>3. このうち、固定資産除却損は1,880百万円であり、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 312百万円 機械装置及び運搬具 1,414</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売運賃 16,279百万円 貸倒引当金繰入額 550 従業員給与手当 38,269 賞与引当金繰入額 12,509 退職給付費用 139</p> <p>2. このうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 1,733百万円</p> <p>3. このうち、固定資産除却損は1,934百万円であり、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 452百万円 機械装置及び運搬具 1,188</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売運賃 28,916百万円 貸倒引当金繰入額 836 従業員給与手当 79,238 賞与引当金繰入額 13,687 退職給付費用 6,017</p> <p>2. このうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 253百万円</p> <p>3. このうち、固定資産除却損は4,106百万円、固定資産売却損は634百万円であり、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物除却損 807百万円 機械装置及び運搬具除却損 2,625 建物及び構築物売却損 264</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																		
4. 当中間連結会計期間において、当社グループは次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。	4. 当中間連結会計期間において、当社グループは次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。	4. 当連結会計年度において、当社グループは次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。																																		
<table border="1"> <tr><td>用途</td><td>遊休資産</td></tr> <tr><td>場所</td><td>三重県久居市 他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び構築物 773百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td>土地 3,421</td></tr> <tr><td>金額</td><td>計 4,195</td></tr> </table>	用途	遊休資産	場所	三重県久居市 他	種類	建物及び構築物 773百万円	及び	土地 3,421	金額	計 4,195	<table border="1"> <tr><td>用途</td><td>遊休資産</td></tr> <tr><td>場所</td><td>福島県石川郡玉川村 他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び構築物 380百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td>土地 150</td></tr> <tr><td>金額</td><td>計 530</td></tr> </table>	用途	遊休資産	場所	福島県石川郡玉川村 他	種類	建物及び構築物 380百万円	及び	土地 150	金額	計 530	<table border="1"> <tr><td>用途</td><td>遊休資産</td></tr> <tr><td>場所</td><td>三重県久居市 他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び構築物 827百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td>土地 3,421</td></tr> <tr><td>金額</td><td>計 4,249</td></tr> </table>	用途	遊休資産	場所	三重県久居市 他	種類	建物及び構築物 827百万円	及び	土地 3,421	金額	計 4,249				
用途	遊休資産																																			
場所	三重県久居市 他																																			
種類	建物及び構築物 773百万円																																			
及び	土地 3,421																																			
金額	計 4,195																																			
用途	遊休資産																																			
場所	福島県石川郡玉川村 他																																			
種類	建物及び構築物 380百万円																																			
及び	土地 150																																			
金額	計 530																																			
用途	遊休資産																																			
場所	三重県久居市 他																																			
種類	建物及び構築物 827百万円																																			
及び	土地 3,421																																			
金額	計 4,249																																			
<table border="1"> <tr><td>用途</td><td>外装建材製造設備</td></tr> <tr><td>場所</td><td>茨城県岩井市 他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び構築物 890百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td>機械装置及び運搬具 1,178</td></tr> <tr><td>金額</td><td>その他 91</td></tr> <tr><td></td><td>計 2,160</td></tr> </table>	用途	外装建材製造設備	場所	茨城県岩井市 他	種類	建物及び構築物 890百万円	及び	機械装置及び運搬具 1,178	金額	その他 91		計 2,160	<table border="1"> <tr><td>用途</td><td>小売店舗</td></tr> <tr><td>場所</td><td>千葉県佐倉市 他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び構築物 28百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td>その他 23</td></tr> <tr><td>金額</td><td>計 51</td></tr> </table>	用途	小売店舗	場所	千葉県佐倉市 他	種類	建物及び構築物 28百万円	及び	その他 23	金額	計 51	<table border="1"> <tr><td>用途</td><td>外装建材製造設備</td></tr> <tr><td>場所</td><td>茨城県坂東市 他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び構築物 890百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td>機械装置及び運搬具 1,178</td></tr> <tr><td>金額</td><td>その他 91</td></tr> <tr><td></td><td>計 2,160</td></tr> </table>	用途	外装建材製造設備	場所	茨城県坂東市 他	種類	建物及び構築物 890百万円	及び	機械装置及び運搬具 1,178	金額	その他 91		計 2,160
用途	外装建材製造設備																																			
場所	茨城県岩井市 他																																			
種類	建物及び構築物 890百万円																																			
及び	機械装置及び運搬具 1,178																																			
金額	その他 91																																			
	計 2,160																																			
用途	小売店舗																																			
場所	千葉県佐倉市 他																																			
種類	建物及び構築物 28百万円																																			
及び	その他 23																																			
金額	計 51																																			
用途	外装建材製造設備																																			
場所	茨城県坂東市 他																																			
種類	建物及び構築物 890百万円																																			
及び	機械装置及び運搬具 1,178																																			
金額	その他 91																																			
	計 2,160																																			
<table border="1"> <tr><td>用途</td><td>小売店舗</td></tr> <tr><td>場所</td><td>宮城県仙台市 他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び構築物 137百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td>その他 25</td></tr> <tr><td>金額</td><td>計 162</td></tr> </table>	用途	小売店舗	場所	宮城県仙台市 他	種類	建物及び構築物 137百万円	及び	その他 25	金額	計 162		<table border="1"> <tr><td>用途</td><td>小売店舗</td></tr> <tr><td>場所</td><td>宮城県仙台市 他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び構築物 137百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td>その他 25</td></tr> <tr><td>金額</td><td>計 162</td></tr> </table>	用途	小売店舗	場所	宮城県仙台市 他	種類	建物及び構築物 137百万円	及び	その他 25	金額	計 162														
用途	小売店舗																																			
場所	宮城県仙台市 他																																			
種類	建物及び構築物 137百万円																																			
及び	その他 25																																			
金額	計 162																																			
用途	小売店舗																																			
場所	宮城県仙台市 他																																			
種類	建物及び構築物 137百万円																																			
及び	その他 25																																			
金額	計 162																																			
<table border="1"> <tr><td>用途</td><td>賃貸資産</td></tr> <tr><td>場所</td><td>大阪府吹田市 他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び構築物 311百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td>土地 103</td></tr> <tr><td>金額</td><td>長期前払費用 78</td></tr> <tr><td></td><td>その他 63</td></tr> <tr><td></td><td>計 557</td></tr> </table>	用途	賃貸資産	場所	大阪府吹田市 他	種類	建物及び構築物 311百万円	及び	土地 103	金額	長期前払費用 78		その他 63		計 557		<table border="1"> <tr><td>用途</td><td>賃貸資産</td></tr> <tr><td>場所</td><td>大阪府吹田市 他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び構築物 311百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td>土地 103</td></tr> <tr><td>金額</td><td>長期前払費用 78</td></tr> <tr><td></td><td>その他 63</td></tr> <tr><td></td><td>計 557</td></tr> </table>	用途	賃貸資産	場所	大阪府吹田市 他	種類	建物及び構築物 311百万円	及び	土地 103	金額	長期前払費用 78		その他 63		計 557						
用途	賃貸資産																																			
場所	大阪府吹田市 他																																			
種類	建物及び構築物 311百万円																																			
及び	土地 103																																			
金額	長期前払費用 78																																			
	その他 63																																			
	計 557																																			
用途	賃貸資産																																			
場所	大阪府吹田市 他																																			
種類	建物及び構築物 311百万円																																			
及び	土地 103																																			
金額	長期前払費用 78																																			
	その他 63																																			
	計 557																																			

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、遊休資産及び賃貸資産については個別物件単位に、事業用資産については主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して資産をグルーピングしております。</p> <p>(減損損失認識に至った経緯) 遊休資産及び賃貸資産は、地価の継続的な下落により資産価値が大幅に下落したため、外装建材事業及び小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。</p> <p>(回収可能価額の算定について) 遊休資産については正味売却価額により測定しており、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。外装建材製造設備、小売店舗及び賃貸資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。</p>	<p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、遊休資産については個別物件単位に、小売店舗については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して資産をグルーピングしております。</p> <p>(減損損失認識に至った経緯) 遊休資産は、土地等の不動産の市場価格が下落したため、小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。</p> <p>(回収可能価額の算定について) 遊休資産については正味売却価額により測定しており、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。小売店舗については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。</p>	<p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、遊休資産及び賃貸資産については個別物件単位に、事業用資産については主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して資産をグルーピングしております。</p> <p>(減損損失認識に至った経緯) 遊休資産及び賃貸資産は、地価の継続的な下落により資産価値が大幅に下落したため、外装建材事業及び小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。</p> <p>(回収可能価額の算定について) 遊休資産については正味売却価額により測定しており、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。外装建材製造設備、小売店舗及び賃貸資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。</p>

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 . 2 .	1 . 2 . 新規連結による減少高は、ゴーイングホーム(株)ほかの新規連結によるものであります。	1 . 非連結子会社の合併による増加高は、トステム(株)がトステム精工(株)を吸収合併したことによるものであります。 2 .

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 勘定 66,340百万円 定期預金 5,381 <hr/> 現金及び現金同等物 60,958	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 勘定 70,929百万円 定期預金 10,446 <hr/> 現金及び現金同等物 60,483	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 勘定 65,844百万円 定期預金 16,778 <hr/> 現金及び現金同等物 49,065

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>(借主)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>(借主)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>(借主)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>12,055</td> <td>725</td> <td>12,780</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td>7,159</td> <td>408</td> <td>7,568</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額 (百万円)</td> <td>11</td> <td>-</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額 (百万円)</td> <td>4,884</td> <td>316</td> <td>5,200</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	その他	計	取得価額相当額 (百万円)	12,055	725	12,780	減価償却累計額相当額 (百万円)	7,159	408	7,568	減損損失累計額相当額 (百万円)	11	-	11	中間期末残高相当額 (百万円)	4,884	316	5,200	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>12,349</td> <td>972</td> <td>13,321</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td>7,247</td> <td>350</td> <td>7,597</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額 (百万円)</td> <td>16</td> <td>-</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額 (百万円)</td> <td>5,086</td> <td>621</td> <td>5,707</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	その他	計	取得価額相当額 (百万円)	12,349	972	13,321	減価償却累計額相当額 (百万円)	7,247	350	7,597	減損損失累計額相当額 (百万円)	16	-	16	中間期末残高相当額 (百万円)	5,086	621	5,707	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>11,977</td> <td>725</td> <td>12,702</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td>7,501</td> <td>405</td> <td>7,906</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額 (百万円)</td> <td>10</td> <td>-</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (百万円)</td> <td>4,465</td> <td>319</td> <td>4,785</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	その他	計	取得価額相当額 (百万円)	11,977	725	12,702	減価償却累計額相当額 (百万円)	7,501	405	7,906	減損損失累計額相当額 (百万円)	10	-	10	期末残高相当額 (百万円)	4,465	319	4,785
	工具器具及び備品	その他	計																																																											
取得価額相当額 (百万円)	12,055	725	12,780																																																											
減価償却累計額相当額 (百万円)	7,159	408	7,568																																																											
減損損失累計額相当額 (百万円)	11	-	11																																																											
中間期末残高相当額 (百万円)	4,884	316	5,200																																																											
	工具器具及び備品	その他	計																																																											
取得価額相当額 (百万円)	12,349	972	13,321																																																											
減価償却累計額相当額 (百万円)	7,247	350	7,597																																																											
減損損失累計額相当額 (百万円)	16	-	16																																																											
中間期末残高相当額 (百万円)	5,086	621	5,707																																																											
	工具器具及び備品	その他	計																																																											
取得価額相当額 (百万円)	11,977	725	12,702																																																											
減価償却累計額相当額 (百万円)	7,501	405	7,906																																																											
減損損失累計額相当額 (百万円)	10	-	10																																																											
期末残高相当額 (百万円)	4,465	319	4,785																																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,548百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,754</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,303</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 8</p>	1年内	2,548百万円	1年超	2,754	計	5,303	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,123百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,668</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,792</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 6</p>	1年内	2,123百万円	1年超	3,668	計	5,792	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,222百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,663</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,885</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 6</p>	1年内	2,222百万円	1年超	2,663	計	4,885																																										
1年内	2,548百万円																																																													
1年超	2,754																																																													
計	5,303																																																													
1年内	2,123百万円																																																													
1年超	3,668																																																													
計	5,792																																																													
1年内	2,222百万円																																																													
1年超	2,663																																																													
計	4,885																																																													
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,483百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,411</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,483百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2	減価償却費相当額	1,411	支払利息相当額	59	減損損失	11	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,507百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,434</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,507百万円	リース資産減損勘定の取崩額	6	減価償却費相当額	1,434	支払利息相当額	50	減損損失	6	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,874百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,735</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,874百万円	リース資産減損勘定の取崩額	4	減価償却費相当額	2,735	支払利息相当額	109	減損損失	11																														
支払リース料	1,483百万円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	2																																																													
減価償却費相当額	1,411																																																													
支払利息相当額	59																																																													
減損損失	11																																																													
支払リース料	1,507百万円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	6																																																													
減価償却費相当額	1,434																																																													
支払利息相当額	50																																																													
減損損失	6																																																													
支払リース料	2,874百万円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	4																																																													
減価償却費相当額	2,735																																																													
支払利息相当額	109																																																													
減損損失	11																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																										
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="183 533 507 638"> <tr><td>1年内</td><td>685百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>5,356</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,041</td></tr> </table> <p>(貸主)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="135 869 486 1137"> <thead> <tr><th></th><th>工具器具及び備品</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>取得価額(百万円)</td><td>1,267</td></tr> <tr><td>減価償却累計額(百万円)</td><td>844</td></tr> <tr><td>中間期末残高(百万円)</td><td>423</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="183 1227 507 1332"> <tr><td>1年内</td><td>242百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>180</td></tr> <tr><td>計</td><td>423</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" data-bbox="183 1635 507 1702"> <tr><td>受取リース料</td><td>142百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>142</td></tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="183 1792 507 1897"> <tr><td>1年内</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>56</td></tr> <tr><td>計</td><td>68</td></tr> </table>	1年内	685百万円	1年超	5,356	計	6,041		工具器具及び備品	取得価額(百万円)	1,267	減価償却累計額(百万円)	844	中間期末残高(百万円)	423	1年内	242百万円	1年超	180	計	423	受取リース料	142百万円	減価償却費	142	1年内	11百万円	1年超	56	計	68	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="614 533 938 638"> <tr><td>1年内</td><td>906百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>12,183</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,089</td></tr> </table> <p>(貸主)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="566 869 917 1137"> <thead> <tr><th></th><th>工具器具及び備品</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>取得価額(百万円)</td><td>976</td></tr> <tr><td>減価償却累計額(百万円)</td><td>758</td></tr> <tr><td>中間期末残高(百万円)</td><td>218</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="614 1227 938 1332"> <tr><td>1年内</td><td>146百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>71</td></tr> <tr><td>計</td><td>218</td></tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" data-bbox="614 1635 938 1702"> <tr><td>受取リース料</td><td>123百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>123</td></tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="614 1792 938 1897"> <tr><td>1年内</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>44</td></tr> <tr><td>計</td><td>56</td></tr> </table>	1年内	906百万円	1年超	12,183	計	13,089		工具器具及び備品	取得価額(百万円)	976	減価償却累計額(百万円)	758	中間期末残高(百万円)	218	1年内	146百万円	1年超	71	計	218	受取リース料	123百万円	減価償却費	123	1年内	11百万円	1年超	44	計	56	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="1045 533 1369 638"> <tr><td>1年内</td><td>376百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>3,006</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,382</td></tr> </table> <p>(貸主)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="997 869 1348 1137"> <thead> <tr><th></th><th>工具器具及び備品</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>取得価額(百万円)</td><td>1,151</td></tr> <tr><td>減価償却累計額(百万円)</td><td>722</td></tr> <tr><td>期末残高(百万円)</td><td>429</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1045 1227 1369 1332"> <tr><td>1年内</td><td>214百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>215</td></tr> <tr><td>計</td><td>429</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" data-bbox="1045 1635 1369 1702"> <tr><td>受取リース料</td><td>246百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>246</td></tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="1045 1792 1369 1897"> <tr><td>1年内</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>50</td></tr> <tr><td>計</td><td>62</td></tr> </table>	1年内	376百万円	1年超	3,006	計	3,382		工具器具及び備品	取得価額(百万円)	1,151	減価償却累計額(百万円)	722	期末残高(百万円)	429	1年内	214百万円	1年超	215	計	429	受取リース料	246百万円	減価償却費	246	1年内	11百万円	1年超	50	計	62
1年内	685百万円																																																																																											
1年超	5,356																																																																																											
計	6,041																																																																																											
	工具器具及び備品																																																																																											
取得価額(百万円)	1,267																																																																																											
減価償却累計額(百万円)	844																																																																																											
中間期末残高(百万円)	423																																																																																											
1年内	242百万円																																																																																											
1年超	180																																																																																											
計	423																																																																																											
受取リース料	142百万円																																																																																											
減価償却費	142																																																																																											
1年内	11百万円																																																																																											
1年超	56																																																																																											
計	68																																																																																											
1年内	906百万円																																																																																											
1年超	12,183																																																																																											
計	13,089																																																																																											
	工具器具及び備品																																																																																											
取得価額(百万円)	976																																																																																											
減価償却累計額(百万円)	758																																																																																											
中間期末残高(百万円)	218																																																																																											
1年内	146百万円																																																																																											
1年超	71																																																																																											
計	218																																																																																											
受取リース料	123百万円																																																																																											
減価償却費	123																																																																																											
1年内	11百万円																																																																																											
1年超	44																																																																																											
計	56																																																																																											
1年内	376百万円																																																																																											
1年超	3,006																																																																																											
計	3,382																																																																																											
	工具器具及び備品																																																																																											
取得価額(百万円)	1,151																																																																																											
減価償却累計額(百万円)	722																																																																																											
期末残高(百万円)	429																																																																																											
1年内	214百万円																																																																																											
1年超	215																																																																																											
計	429																																																																																											
受取リース料	246百万円																																																																																											
減価償却費	246																																																																																											
1年内	11百万円																																																																																											
1年超	50																																																																																											
計	62																																																																																											

(有価証券関係)

[前中間連結会計期間]

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	13,085	24,554	11,469
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,000	1,003	3
その他	-	-	-
(3) その他	10	9	1
合計	14,095	25,566	11,471

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)		5,424
国債・地方債等		12
社債		224
その他		20

[当中間連結会計期間]

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	16,073	40,933	24,859
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,000	1,002	2
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	17,073	41,935	24,861

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
非上場株式		5,388
国債・地方債等		12
社債		147
その他		6

[前連結会計年度]

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成17年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	15,923	29,102	13,178
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,000	1,004	4
その他	-	-	-
(3) その他	10	9	1
合計	16,934	30,115	13,181

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末（平成17年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
非上場株式	5,393	
国債・地方債等	12	
社債	160	
その他	11	

(デリバティブ取引関係)

[前中間連結会計期間]

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引	1,348	8	8
通貨	オプション取引	(百万USドル) 34	217	217
合計		-	225	225

(注) ヘッジ会計が適用されているものは、開示の対象から除外しております。

[当中間連結会計期間]

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引	6,011	109	109
通貨	オプション取引	(百万USドル) 22	125	125
合計		-	234	234

(注) ヘッジ会計が適用されているものは、開示の対象から除外しております。

[前連結会計年度]

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引	1,348	8	8
通貨	オプション取引	(百万USドル) 28	257	257
合計		-	265	265

(注) ヘッジ会計が適用されているものは、開示の対象から除外しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	住宅関連事業 (百万円)	ビル関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	379,553	94,460	3,498	477,511	-	477,511
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	379,553	94,460	3,498	477,511	-	477,511
営業費用	358,252	95,143	3,666	457,062	829	457,892
営業利益(損失)	21,300	682	168	20,448	(829)	19,619

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
住宅関連事業	建材 (住宅用サッシ、各種建材用タイル、衛生機器、シャワートイレ、水栓金具、玄関ドア、浴室機器、厨房機器、門扉、カーポート、木質内装建材、サイディング、住宅用構造体等の住宅建築資材等) H C (生活用品、D I Y用品等) F C (工務店・住宅リフォームのF Cの展開、建築請負等) その他(経営指導、地盤調査・改良、販促物、土地・建物の販売、不動産事業のF Cの展開等)
ビル関連事業	建材 (ビル用サッシ、カーテンウォール、マンションドア、中低層用サッシ、外壁材、衛生機器、浴室機器、厨房機器、木質内装建材、石材、店舗用サッシ、シャッター等)
その他事業	環境 (水処理施設、公共用の衛生機器、防護柵、手摺、高欄等)

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は829百万円であり、主として中間連結財務諸表提出会社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	住宅関連事業 （百万円）	ビル関連事業 （百万円）	その他事業 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	401,898	98,887	3,712	504,497	-	504,497
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	401,898	98,887	3,712	504,497	-	504,497
営業費用	381,130	99,879	3,965	484,975	821	485,796
営業利益（損失）	20,767	992	253	19,522	(821)	18,700

（注）1．事業区分の方法

事業区分は市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各事業の主要製品

事業区分	主要製品
住宅関連事業	建材（住宅用サッシ、各種建材用タイル、衛生機器、シャワートイレ、水栓金具、玄関ドア、浴室機器、厨房機器、門扉、カーポート、木質内装建材、サイディング、住宅用構造体等の住宅建築資材等） H C（生活用品、D I Y用品等） F C（工務店・住宅リフォームのF Cの展開、建築請負等） その他（経営指導、地盤調査・改良、販促物、土地・建物の販売、不動産事業のF Cの展開等）
ビル関連事業	建材（ビル用サッシ、カーテンウォール、マンションドア、中低層用サッシ、外壁材、衛生機器、浴室機器、厨房機器、木質内装建材、石材、店舗用サッシ、シャッター等）
その他事業	環境（水処理施設、公共用の衛生機器、防護柵、手摺、高欄等）

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は821百万円であり、主として中間連結財務諸表提出会社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	住宅関連事業 （百万円）	ビル関連事業 （百万円）	その他事業 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	759,805	214,898	11,510	986,214	-	986,214
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	759,805	214,898	11,510	986,214	-	986,214
営業費用	719,953	215,496	11,023	946,474	1,876	948,350
営業利益（損失）	39,851	597	486	39,740	(1,876)	37,863

（注）1．事業区分の方法

事業区分は市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各事業の主要製品

事業区分	主要製品
住宅関連事業	建材（住宅用サッシ、各種建材用タイル、衛生機器、シャワートイレ、水栓金具、玄関ドア、浴室機器、厨房機器、門扉、カーポート、木質内装建材、サイディング、住宅用構造体等の住宅建築資材等） H C（生活用品、DIY用品等） F C（工務店・住宅リフォームのF Cの展開、建築請負等） その他（経営指導、地盤調査・改良、販促物、土地・建物の販売、不動産事業のF Cの展開等）
ビル関連事業	建材（ビル用サッシ、カーテンウォール、マンションドア、中低層用サッシ、外壁材、衛生機器、浴室機器、厨房機器、木質内装建材、石材、店舗用サッシ、シャッター等）
その他事業	環境（水処理施設、公共用の衛生機器、防護柵、手摺、高欄等）

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,876百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,794.65円	1株当たり純資産額 1,892.53円	1株当たり純資産額 1,828.20円
1株当たり中間純利益 54.56円	1株当たり中間純利益 60.45円	1株当たり当期純利益 104.92円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 54.44円		

(注) 1. 当中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	15,971	17,561	30,624
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
(うち利益処分による 役員賞与金)(百万円)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	15,971	17,561	30,624
普通株式の期中平均株式数 (千株)	292,728	290,531	291,872
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
普通株式の増加数(千株)	625	-	-
(うち新株予約権)(千株)	(625)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	ストックオプション制度 新株予約権方式 1種類 潜在株式の数 1,191千株	ストックオプション制度 新株予約権方式 3種類 潜在株式の数 17,888千株	ストックオプション制度 新株予約権方式 3種類 潜在株式の数 17,974千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>トステム株式会社は、平成16年8月18日に旭硝子株式会社との間で締結した「外装建材事業に関する基本合意書」に基づき、平成16年10月21日に旭硝子株式会社との間で「外装建材事業に係る合併契約書」並びに「株式売買契約書」を締結いたしました。</p> <p>1. 外装建材事業に係る合併契約</p> <p>(1) 目的</p> <p>トステム株式会社と旭硝子株式会社は、外装建材事業の発展のため、外装建材の製造、販売及び施工を主たる目的とした合併会社を共同で経営することとするものであります。</p> <p>(2) 概要</p> <p>トステム株式会社は、旭硝子株式会社との間で本契約と同日付にて締結した株式売買契約に基づき、旭硝子株式会社の窯業系外装建材事業を会社分割により承継する旭硝子外装建材株式会社の全発行済株式の二分の一を旭硝子株式会社より譲り受けるものであります。</p> <p>2. 株式売買契約</p> <p>トステム株式会社が旭硝子株式会社と外装建材事業に係る合併企業を共同で経営するにあたって行われる、旭硝子株式会社から旭硝子外装建材株式会社への会社分割及び旭硝子株式会社のトステム株式会社への同社株式の譲渡について定めたものであります。</p> <p>(1) 会社分割の要旨</p> <p>分割方式</p> <p>旭硝子株式会社を分割会社とし、旭硝子外装建材株式会社を承継会社とする物的吸収分割。</p> <p>株式の割当</p> <p>分割に際して旭硝子外装建材株式会社が発行する株式の数は38,100株であり、その全てを旭硝子株式会社に割り当てる。</p>	<p>1. 株式交換による資本準備金の増加</p> <p>当社は平成17年5月9日締結の株式交換契約に基づき、平成17年10月1日付でニッタン株式会社を株式交換により当社の完全子会社といたしました。これにより、資本準備金が1,914百万円増加し320,679百万円となっております。</p> <p>なお、ニッタン株式会社の概要(平成17年3月期)は次のとおりであります。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="531 779 917 1227"> <tr> <td>当社の議決権の所有割合</td> <td>3.85%</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>防災設備機器、消火剤ならびに防犯設備機器の研究開発・製造・販売・取付工事及び保守</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>30,750</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td>25,634</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td>8,080</td> </tr> </table> <p>2. 希望退職者の募集</p> <p>連結子会社であるトステム株式会社は、確固たる経営基盤の再構築を図ることを目的に、平成17年11月17日開催の取締役会で希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。その主な内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 対象者</p> <p>平成18年2月25日時点において、トステム株式会社及び同社関連の一部の生産子会社に在籍する満45歳～59歳かつ勤続10年以上の正社員</p> <p>(2) 募集人員</p> <p>600名程度</p> <p>(3) 募集期間</p> <p>平成17年12月19日から平成17年12月26日まで</p>	当社の議決権の所有割合	3.85%	事業の内容	防災設備機器、消火剤ならびに防犯設備機器の研究開発・製造・販売・取付工事及び保守	売上高	30,750	当期純利益	222	総資産額	25,634	純資産額	8,080	<p>株式交換契約</p> <p>当社は快適な住生活・都市環境を実現するための一環として防災事業分野への展開、ニッタン株式会社は社会の安全と安心に対するニーズへのさらなる的確な対応を目的として、両社間で平成17年5月9日に株式交換契約を締結いたしました。なお、本株式交換は、商法第358条第1項の規定により、当社においては株主総会の承認を得ることなく行うものであります。</p> <p>株式交換に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式交換の内容</p> <p>当社を完全親会社とし、ニッタン株式会社を完全子会社とする株式交換。</p> <p>(2) 株式交換の日</p> <p>平成17年10月1日</p> <p>(3) 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="949 996 1382 1146"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>当社</th> <th>ニッタン株式会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>0.21</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 株式交換により移転する代用自己株式</p> <p>普通株式 2,895,060株</p> <p>(5) 増加すべき資本金および資本剰余金</p> <p>イ. 増加すべき資本金 ありません。</p> <p>ロ. 増加すべき資本剰余金</p> <p>株式交換の日にニッタン株式会社に現存する純資産額に、同社の発行済株式の総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた額から、当社が同社の株主に割当て交付する自己株式の帳簿価額の合計額を控除した額とする。</p>	会社名	当社	ニッタン株式会社	株式交換比率	1	0.21
当社の議決権の所有割合	3.85%																			
事業の内容	防災設備機器、消火剤ならびに防犯設備機器の研究開発・製造・販売・取付工事及び保守																			
売上高	30,750																			
当期純利益	222																			
総資産額	25,634																			
純資産額	8,080																			
会社名	当社	ニッタン株式会社																		
株式交換比率	1	0.21																		

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>(2) トステム株式会社の株式の譲受 トステム株式会社は、分割後の旭硝子外装建材株式会社の発行済株式の二分の一に該当する20,000株を譲り受ける。その対価は会社分割期日における分割後の旭硝子外装建材株式会社の純資産価値の二分の一とする。</p> <p>(3) トステム株式会社の資本参加後の合併会社の概要</p>	<p>(4) 退職日 平成18年2月25日</p> <p>(5) 優遇措置 通常の退職金に割増退職金を上乘せすることに加え、希望者には再就職のための支援を実施</p> <p>(6) 損益に与える影響 本募集に伴い発生する割増退職金等は、当連結会計年度において特別損失として計上する予定ですが、現時点では応募者数等が未確定であるため、業績への影響額を見積もることが困難なため、記載していません。</p>	<p>(6) ニッタン株式会社の概要(平成16年3月期) (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="983 353 1369 797"> <tr> <td>当社の議決権の所有割合</td> <td>- % ()</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>防災設備機器、消火剤ならびに防犯設備機器の研究開発・製造・販売・取付工事及び保守</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>29,802</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td>26,358</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td>7,968</td> </tr> </table> <p>平成17年3月31日現在3.85%であります。</p>	当社の議決権の所有割合	- % ()	事業の内容	防災設備機器、消火剤ならびに防犯設備機器の研究開発・製造・販売・取付工事及び保守	売上高	29,802	当期純利益	81	総資産額	26,358	純資産額	7,968
当社の議決権の所有割合	- % ()													
事業の内容	防災設備機器、消火剤ならびに防犯設備機器の研究開発・製造・販売・取付工事及び保守													
売上高	29,802													
当期純利益	81													
総資産額	26,358													
純資産額	7,968													
<table border="1" data-bbox="97 607 528 1021"> <tr> <td>商号</td> <td>旭トステム外装(株)</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都江東区大島二丁目1番1号</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>20億円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>80億円(予定)</td> </tr> <tr> <td>資本構成</td> <td>トステム(株) 50% 旭硝子(株) 50%</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>窯業系外装建材の製造・販売 金属系外装建材、タイル等の販売</td> </tr> </table>	商号	旭トステム外装(株)	本店所在地	東京都江東区大島二丁目1番1号	資本金	20億円	総資産	80億円(予定)	資本構成	トステム(株) 50% 旭硝子(株) 50%	事業内容	窯業系外装建材の製造・販売 金属系外装建材、タイル等の販売		
商号	旭トステム外装(株)													
本店所在地	東京都江東区大島二丁目1番1号													
資本金	20億円													
総資産	80億円(予定)													
資本構成	トステム(株) 50% 旭硝子(株) 50%													
事業内容	窯業系外装建材の製造・販売 金属系外装建材、タイル等の販売													
<p>(4) 会社分割及びトステム株式会社の資本参加の日程</p> <table border="1" data-bbox="97 1111 528 1447"> <tr> <td>平成16年8月18日</td> <td>基本合意書の締結</td> </tr> <tr> <td>平成16年10月21日</td> <td>合併契約書の締結 株式売買契約書の締結</td> </tr> <tr> <td>平成16年12月1日</td> <td>分割期日</td> </tr> <tr> <td>平成17年1月5日(予定)</td> <td>旭硝子(株)所有の承継会社株式のうち50%をトステム(株)が譲受</td> </tr> </table>	平成16年8月18日	基本合意書の締結	平成16年10月21日	合併契約書の締結 株式売買契約書の締結	平成16年12月1日	分割期日	平成17年1月5日(予定)	旭硝子(株)所有の承継会社株式のうち50%をトステム(株)が譲受						
平成16年8月18日	基本合意書の締結													
平成16年10月21日	合併契約書の締結 株式売買契約書の締結													
平成16年12月1日	分割期日													
平成17年1月5日(予定)	旭硝子(株)所有の承継会社株式のうち50%をトステム(株)が譲受													

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		27		3		3	
短期貸付金		-		534		-	
自己株券買付委託 金	1	753		-		-	
その他の流動資産		2,246		2,069		4,775	
流動資産合計		3,027	0.6	2,607	0.5	4,778	0.9
固定資産							
有形固定資産	2						
建物		53		51		52	
その他の有形固 定資産		20		16		18	
有形固定資産合計		73	0.0	67	0.0	70	0.0
無形固定資産		0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資その他の資産							
投資有価証券		11,478		16,539		12,236	
関係会社株式		531,317		530,647		530,557	
長期固定化債権		598		-		-	
その他の投資		162		161		161	
貸倒引当金		598		-		-	
投資その他の資産 合計		542,957	99.4	547,347	99.5	542,955	99.1
固定資産合計		543,032	99.4	547,415	99.5	543,026	99.1
資産合計		546,059	100	550,022	100	547,804	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
短期借入金		6,281		-		5,120	
未払費用		99		98		125	
未払法人税等		35		37		72	
賞与引当金		57		62		42	
役員賞与引当金		-		-		10	
その他の流動負債		43		26		18	
流動負債合計		6,517	1.2	224	0.0	5,389	1.0
固定負債							
長期借入金		30,000		30,000		30,000	
役員退職慰労金引当金		626		647		641	
繰延税金負債		1,835		3,915		2,164	
固定負債合計		32,461	5.9	34,562	6.3	32,805	6.0
負債合計		38,979	7.1	34,787	6.3	38,194	7.0
(資本の部)							
資本金		68,121	12.5	68,121	12.4	68,121	12.4
資本剰余金							
資本準備金		318,765		318,765		318,765	
その他資本剰余金		3		4		4	
資本剰余金合計		318,768	58.4	318,769	58.0	318,769	58.2
利益剰余金							
利益準備金		4,847		4,847		4,847	
任意積立金		170,000		170,000		170,000	
中間(当期)未処分利益		16,879		25,568		22,480	
利益剰余金合計		191,727	35.1	200,416	36.4	197,328	36.0
その他有価証券評価差額金		2,675	0.5	5,706	1.0	3,154	0.6
自己株式		74,212	13.6	77,779	14.1	77,763	14.2
資本合計		507,080	92.9	515,235	93.7	509,610	93.0
負債及び資本合計		546,059	100	550,022	100	547,804	100

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
関係会社配当金収入		9,712		8,895		22,496	
営業収益合計		9,712	100	8,895	100	22,496	100
営業費用							
一般管理費	1	81		-		321	
営業費用合計		81	0.8	-	-	321	1.4
営業利益		9,630	99.2	8,895	100.0	22,174	98.6
営業外収益	1・2	140	1.4	210	2.4	233	1.0
営業外費用	3	162	1.7	112	1.3	287	1.3
経常利益		9,608	98.9	8,994	101.1	22,121	98.3
特別利益		-	-	0	0.0	-	-
特別損失		-	-	99	1.1	1,060	4.7
税引前中間(当期)純利益		9,608	98.9	8,894	100.0	21,060	93.6
法人税、住民税及び事業税		2	0.0	2	0.0	4	0.0
過年度法人税等還付金		73	0.8	6	0.0	73	0.3
中間(当期)純利益		9,680	99.7	8,898	100.0	21,129	93.9
前期繰越利益		7,199		16,670		7,199	
中間配当額		-		-		5,848	
中間(当期)未処分利益		16,879		25,568		22,480	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社 株式...</p> <p>移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの...</p> <p>中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定)によっております。</p> <p>時価のないもの...</p> <p>移動平均法による原価法 によっております。</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社 株式...</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの...</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの...</p> <p>同左</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社 株式...</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの...</p> <p>期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定)によっ ております。</p> <p>時価のないもの...</p> <p>同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。た だし、建物(建物附属設備を 除く)については、定額法を 採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のと おりであります。</p> <p>建物 15年~50年</p> <p>(2) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、債権ごとに回収可 能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与等の支払 に備えるため、支給見込額基 準による見積額を計上してお ります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3)</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員への退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (追加情報) 役員賞与は、従来、利益処分による未処分利益の減少として処理してはいましたが、当期から「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に基づき、発生時に費用処理しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員への退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>
<p>4. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式で行っております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、その他の流動負債に含めて表示しております。</p> <p>(会計方針の変更) 固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式で行っております。なお、未払消費税等はその他の流動負債に含めて表示しております。</p> <p>(会計方針の変更) 固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1. 「自己株券買付委託金」は、取締役会の決議に基づく自己株式の買付けを公正に行うために、信託銀行と金庫株専用の金外信託契約を締結し、その契約により買付けに要する資金を信託したものであります。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 28百万円</p> <p>3. 偶発債務 金融サービス子会社の債権流動化による譲渡高、同社が発行する商業ペーパーの発行残高及び同社の金融機関からの借入金残高に対して次のとおり債務保証を行っております。 I N A X トステム・ファイナンス㈱ 64,104百万円</p>	<p>1.</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 34百万円</p> <p>3. 偶発債務 金融サービス子会社の債権流動化による譲渡高、同社が発行する商業ペーパーの発行残高及び同社の金融機関からの借入金残高に対して次のとおり債務保証を行っております。 J S ファイナンス㈱ 76,554百万円</p>	<p>1.</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 31百万円</p> <p>3. 偶発債務 金融サービス子会社の債権流動化による譲渡高、同社が発行する商業ペーパーの発行残高及び同社の金融機関からの借入金残高に対して次のとおり債務保証を行っております。 J S ファイナンス㈱ 72,771百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1.</p> <p>2. 営業外収益のうち重要なもの 受取配当金 97百万円 受取利息 0</p> <p>3. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 157百万円</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 3百万円</p>	<p>1. 当中間会計期間において、一般管理費の控除項目である経営分担金収入が一般管理費の発生額を超過したため、超過額を営業外収益に含めて表示しております。</p> <p>2. 営業外収益のうち重要なもの 受取配当金 101百万円 経営分担金収入超過額 57 保証料収入 31</p> <p>3. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 111百万円</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 2百万円</p>	<p>1.</p> <p>2. 営業外収益のうち重要なもの 受取配当金 155百万円 保証料収入 47</p> <p>3. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 279百万円</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 6百万円</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,734.01円	1株当たり純資産額 1,773.45円	1株当たり純資産額 1,754.04円
1株当たり中間純利益 33.07円	1株当たり中間純利益 30.63円	1株当たり当期純利益 72.39円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 33.00円		

(注) 1. 当中間会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (百万円)	9,680	8,898	21,129
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
(うち、利益処分による取締役 賞与金)(百万円)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	9,680	8,898	21,129
普通株式の期中平均株式数 (千株)	292,728	290,531	291,872
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益			
普通株式増加数(千株)	625	-	-
(うち新株予約権)(千株)	(625)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	ストックオプション制度 新株予約権方式 1種類 潜在株式の数 1,191千株	ストックオプション制度 新株予約権方式 3種類 潜在株式の数 17,888千株	ストックオプション制度 新株予約権方式 3種類 潜在株式の数 17,974千株

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	株式交換による資本準備金の増加 「1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表(重要な後発事 象)」に記載のとおりであります。	株式交換契約 「1. 連結財務諸表等 (1)連結財務 諸表(重要な後発事象)」に記載の とおりであります。

(2) 【その他】

平成17年11月7日開催の取締役会において、平成17年9月30日の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録されている株主に対して行う中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	5,810,541,880円
1株当たり中間配当金	20円

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月6日関東財務局長に提出。
2. 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月10日関東財務局長に提出。
3. 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月2日関東財務局長に提出。
4. 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第63期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日関東財務局長に提出。
5. 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月4日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

株式会社住生活グループ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤 本 重 雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向 出 勇 治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住生活グループ(旧株式会社I N A Xシステム・ホールディングス)の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社住生活グループ(旧株式会社I N A Xシステム・ホールディングス)及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社住生活グループ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向 出 勇 治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住生活グループの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社住生活グループ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社であるトステム株式会社は、平成17年11月17日開催の取締役会で希望退職者の募集を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

株式会社住生活グループ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤 本 重 雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向 出 勇 治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住生活グループ(旧会社名 株式会社I N A X トステム・ホールディングス)の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社住生活グループ(旧会社名 株式会社I N A X トステム・ホールディングス)の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社住生活グループ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向 出 勇 治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住生活グループの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社住生活グループの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。